

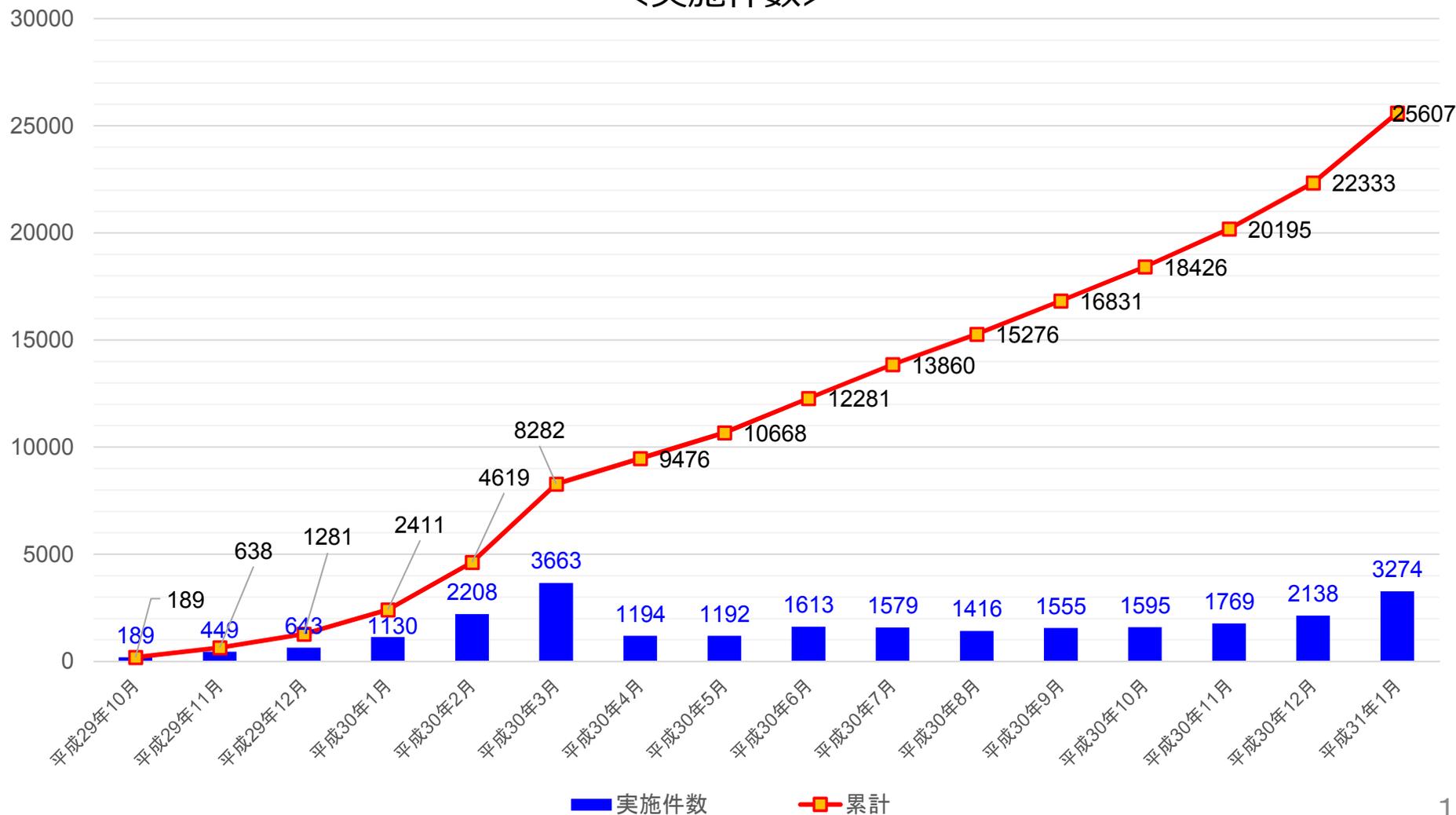
# 賃貸取引に係るIT重説について

---

# 1 IT重説の実施を把握した件数

・ I T 重説専用のシステムサービスを提供している主な事業者によると、専用システムを介して実施された I T 重説の実施件数の合計は平成31年1月31日までに**25,607件**。

＜実施件数＞



### (1) 目的

I T 重説の実施件数やトラブル等の発生状況を把握するため

### (2) アンケート実施方法

業界団体、社会実験登録事業者に対し、I T 重説実施後の任意のアンケート協力を依頼し、I T 重説中のトラブルの有無等をWeb回答により集計。

なお、このアンケートは無記名で実施しており回答者を特定することはできない。

### (3) アンケート集計期間

平成29年10月1日から平成31年1月31日まで

### (4) アンケート対象者

説明の相手方

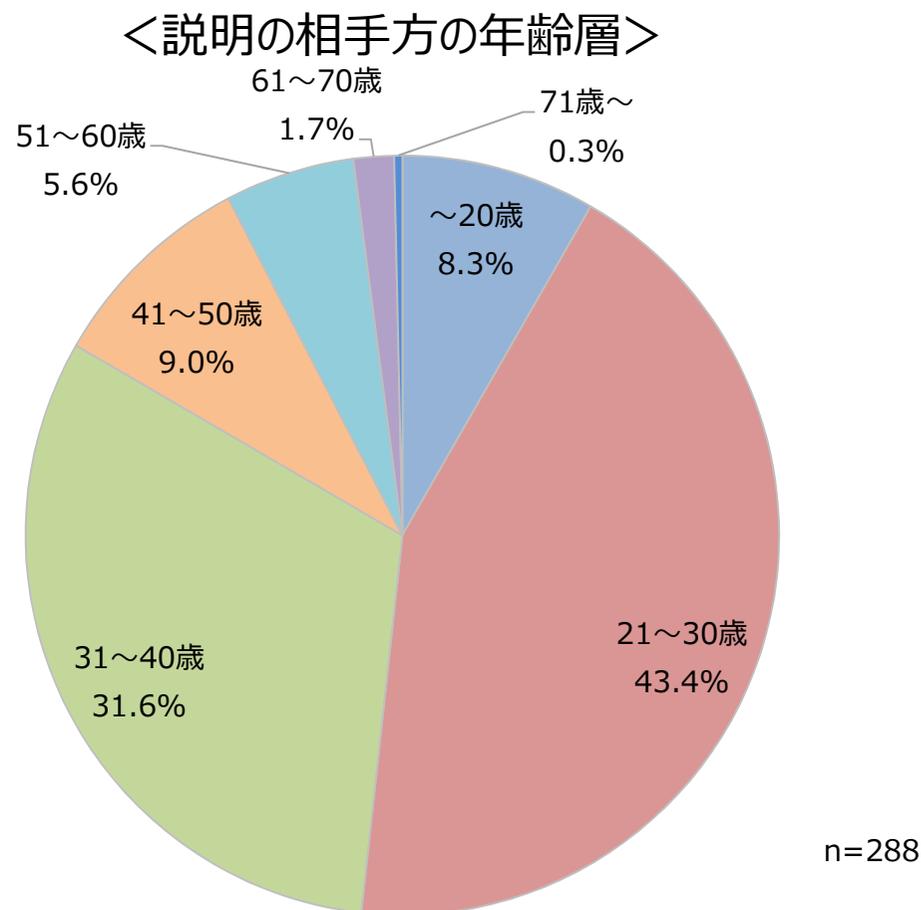
### (5) 回答数

288件

※以降の分析で表記しているパーセンテージは小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

## 2-② 説明の相手方の属性(年齢層)

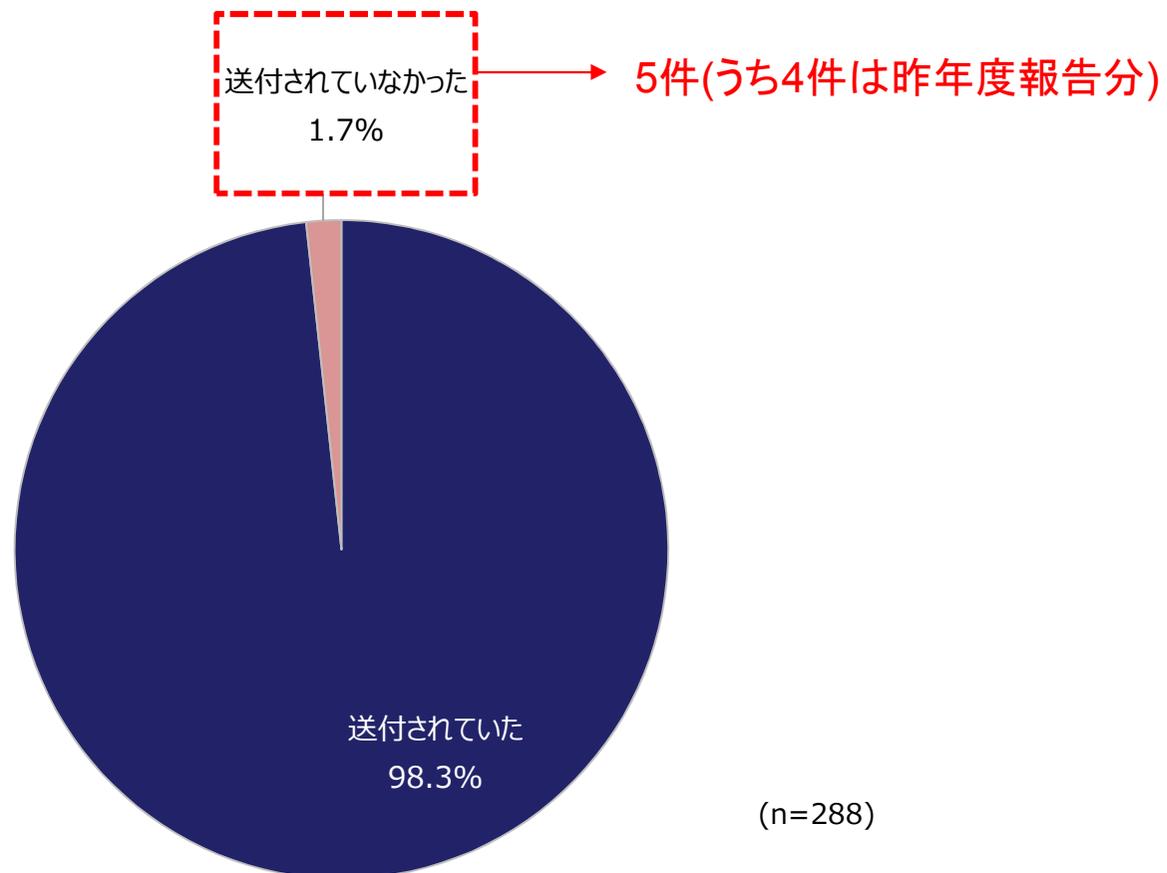
- 説明の相手方の年齢層は、21歳～30歳までが4割強(43.4%)と最も多く、次いで、31歳～40歳までが約3割(31.6%)、20歳までと41歳～50歳がそれぞれ約1割(8.3%、9.0%)、51歳～60歳が1割弱(5.6%)、60代以上がごく少数(2.0%)であった。



## 2-③ 重要事項説明書の事前送付

- 重要事項説明書の事前送付については、約10割(98.3%)が「送付あり」であった。ごく少数(1.7%)について、「送付なし」であった。

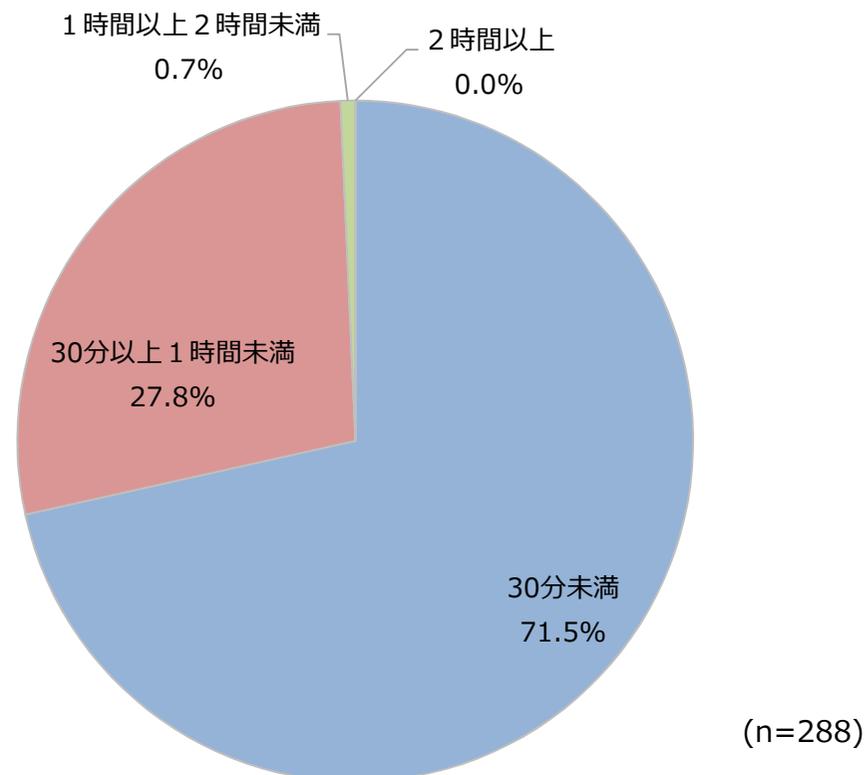
### <重要事項説明書の事前送付>



## 2-④ IT重説に要した時間

- IT重説に要した時間は、「30分未満」が約7割（71.5%）、「30分以上1時間未満」が約3割（27.8%）であった。「1時間以上2時間未満」はごく少数（0.7%）あった。「2時間以上」要したとする回答はなかった。

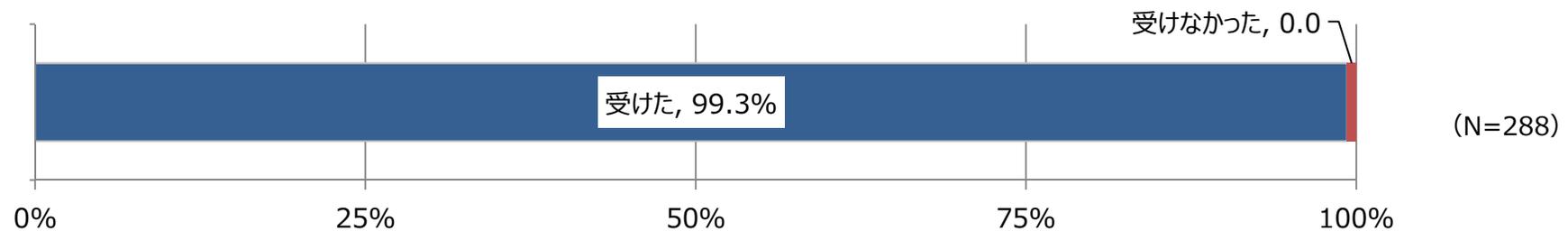
<説明にかかった時間>



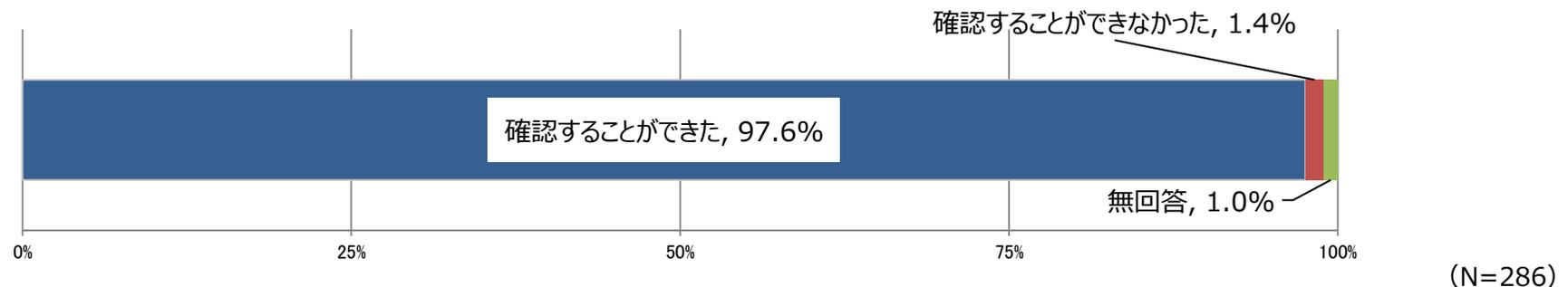
## 2-⑤ 宅地建物取引士証の確認状況

- ・宅地建物取引士からの取引士証の提示は約10割(99.3%)が「受けた」との回答だった。
- ・提示を受けた取引士証と取引士を同一人物として「確認できた」とする回答は約10割(97.6%)であった。ごく少数(1.4%)について、「本人と確認できなかった」とする回答もあった。

＜取引士証の提示の有無＞



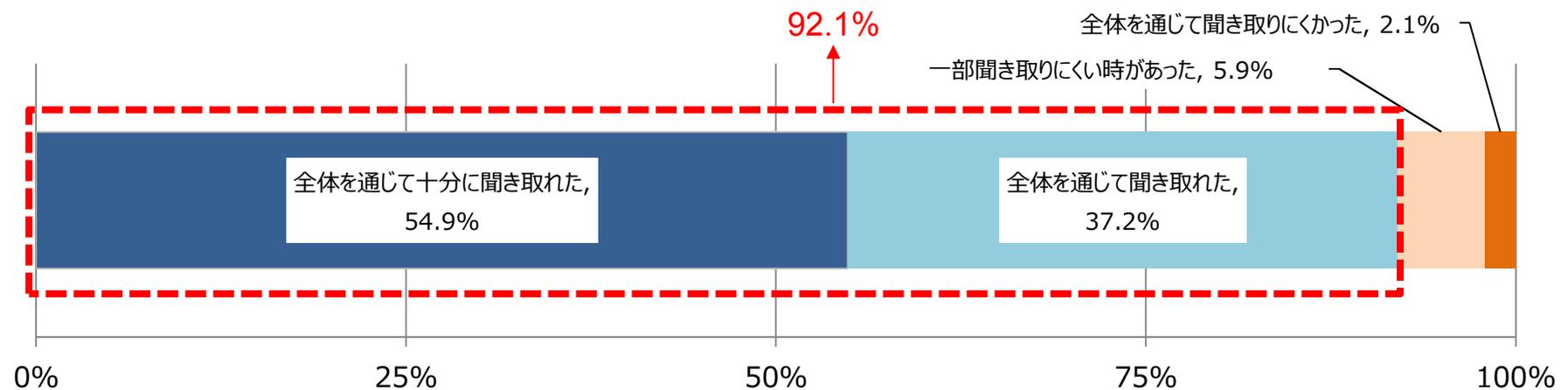
＜本人と確認できたとする割合＞



## 2-⑥ IT重説の聞き取りやすさ

- 説明の相手方の約9割(92.1%)は「全体を通じて十分聞き取れた」、「全体を通じて聞き取れた」とするが、1割弱(5.9%)が「一部聞き取りにくかった時があった」とし、ごく少数(2.1%)については「全体を通じて聞き取りにくかった時があった」という回答があった。

### < IT重説の聞き取りやすさ >

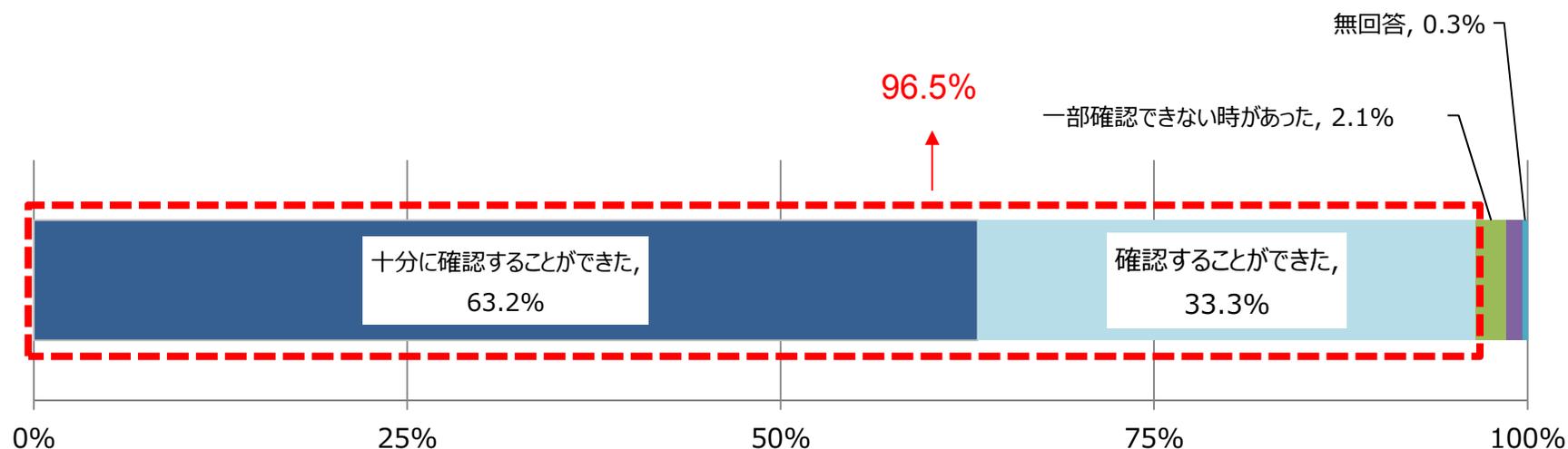


(N=288)

## 2-⑦ 映像の確認のしやすさ

- ・ I T 重説の映像の確認のしやすさは、10割弱（96.5%）が「十分に確認することができた」、「確認することができた」と回答している。「一部確認できない時があった」、「十分に確認することができなかった」については、それぞれごく少数（2.1%、0.3%）の回答があった。

＜ I T 重説の映像の確認のしやすさ＞

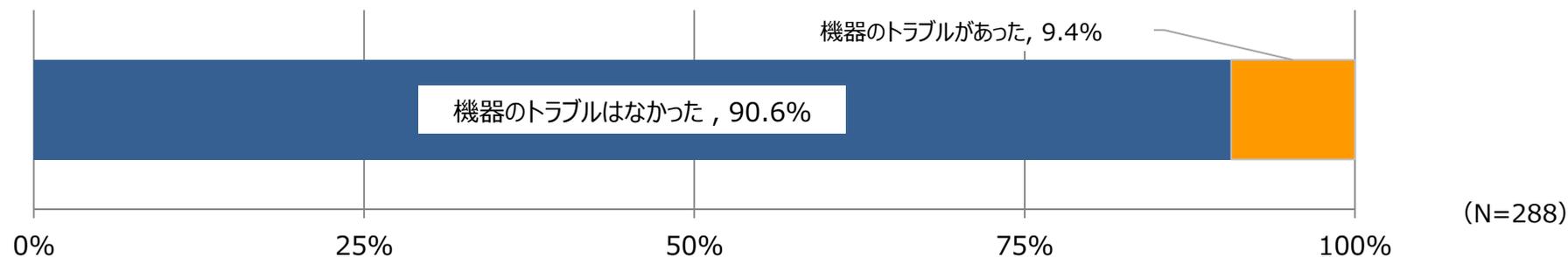


(N=288)

## 2-⑧ 機器等のトラブルの有無

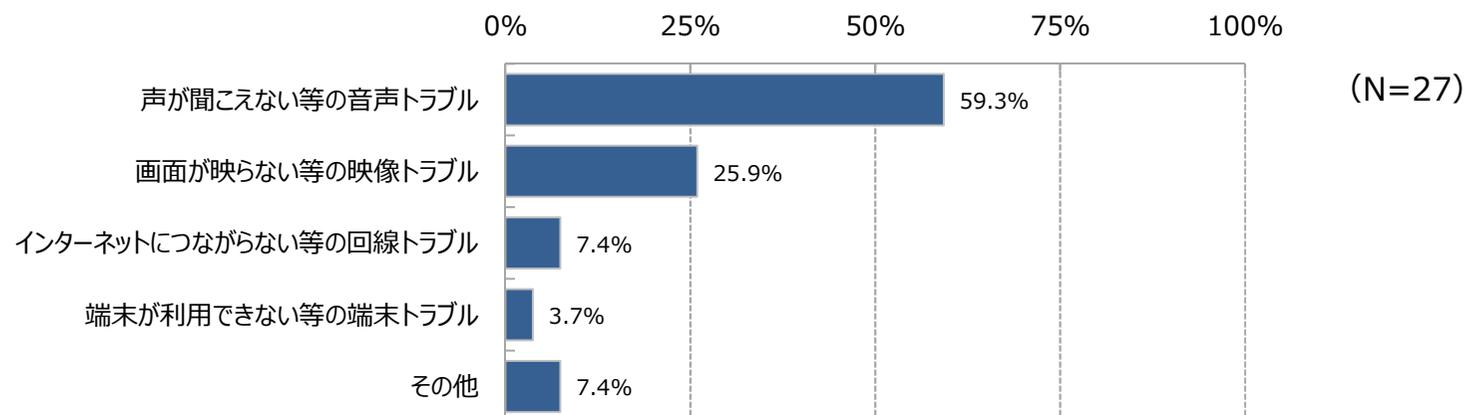
- ・説明の相手方の約9割(90.6%)は「機器のトラブルはなかった」と回答したが、約1割(9.4%)が「機器のトラブルがあった」と回答した。
- ・トラブルの内容としては、音声トラブルが約6割(57.1%)と最も多く、次いで、映像トラブルが4割弱(35.7%)であった。

＜機器のトラブルの有無＞



※ 社会実験のアンケートにおける機器トラブル発生割合は16.3%であった。

＜機器のトラブルの具体的内容＞

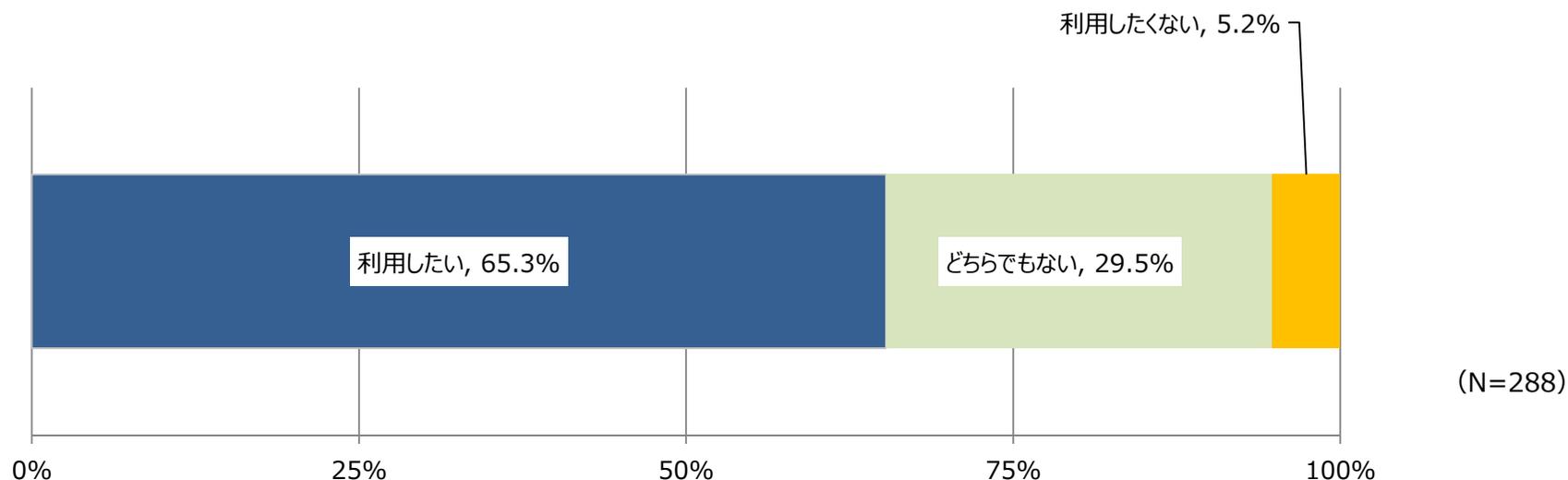


※トラブルがあったとした者のみ回答

## 2-9 IT重説の今後の利用意向

- ・IT重説の今後の利用意向については、7割弱(65.3%)の者が「利用したい」とし、約3割(29.5%)の者が「どちらでもない」との回答であった。「利用したくない」とする者は1割弱(5.2%)であった。

＜今後の利用意向＞



※ 社会実験のアンケートにおける利用したいとする割合は53.3%であった。

### (1) 目的

I T 重説の実施件数やトラブル等の発生状況を把握するため

### (2) アンケート実施方法

業界団体、社会実験登録事業者に対し、I T 重説実施後の任意のアンケート協力を依頼し、I T 重説中のトラブルの有無等をWeb回答により集計。

なお、このアンケートは無記名で実施しており回答者を特定することはできない。

### (3) アンケート集計期間

平成29年10月1日から平成31年1月31日まで

### (4) アンケート対象者

宅地建物取引業者

### (5) 回答数

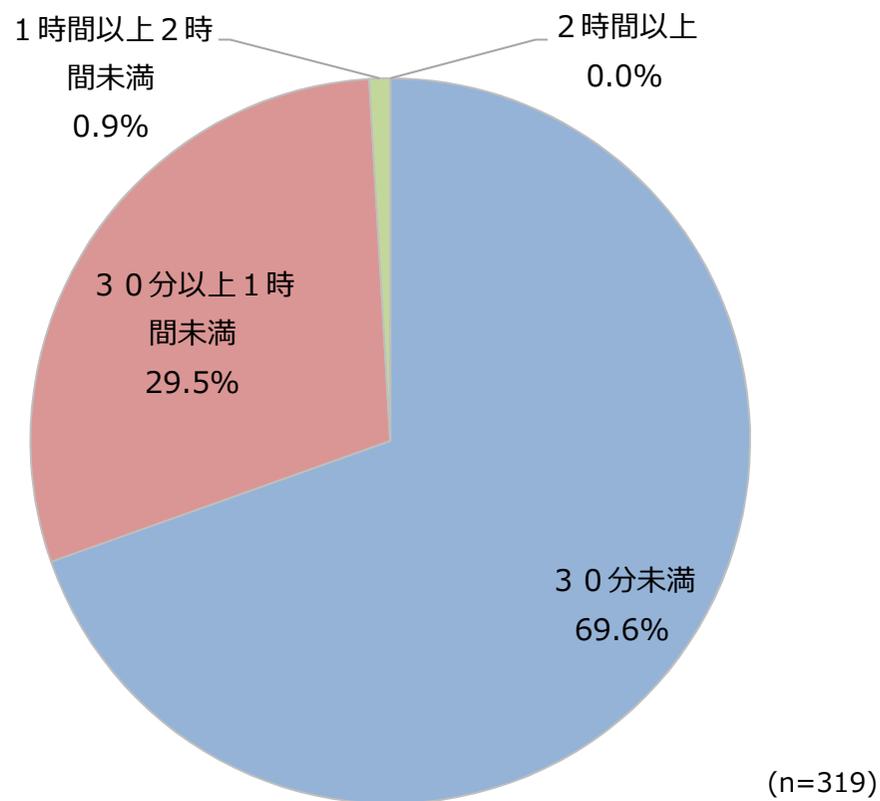
319件

※以降の分析で表記しているパーセンテージは小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

## 3-② IT重説に要した時間

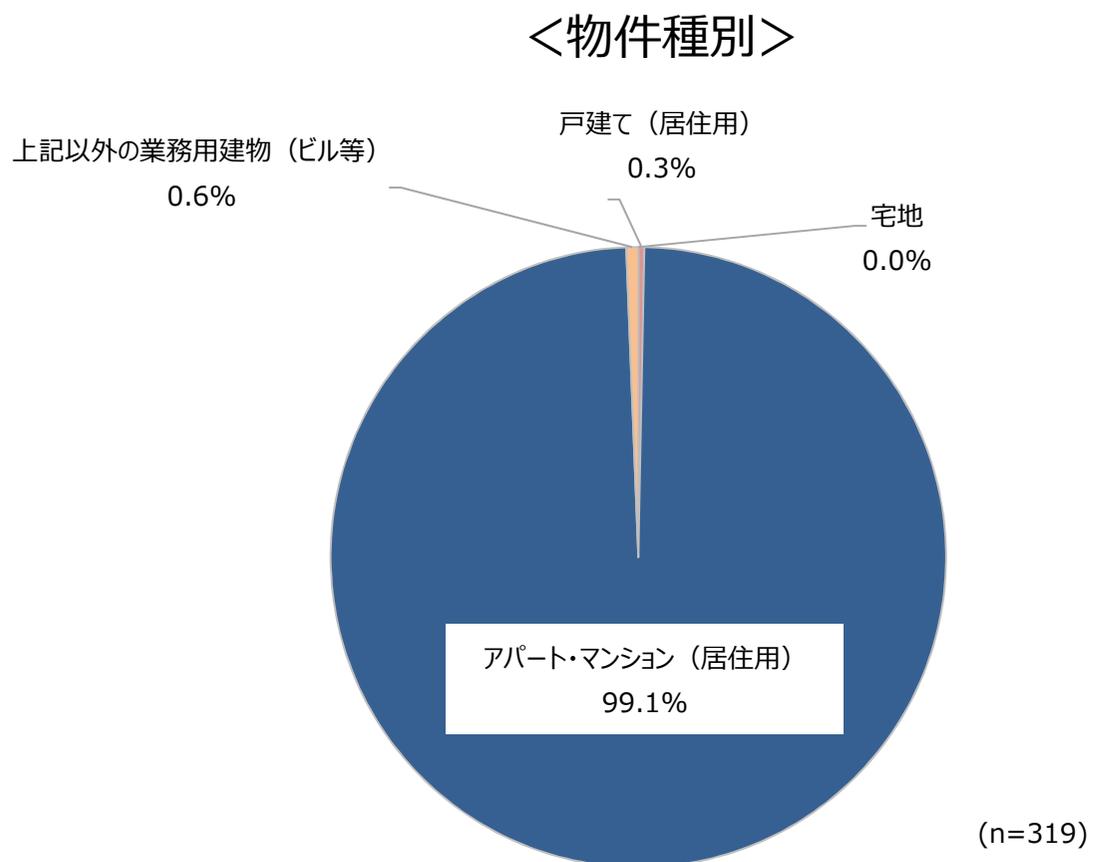
- ・ I T 重説に要した時間は、「30分未満」が約7割、「30分以上1時間未満」が約 3 割であった。1時間以上要したとする回答はなかった。

< I T 重説に要した時間 >



### 3-③ 物件種別

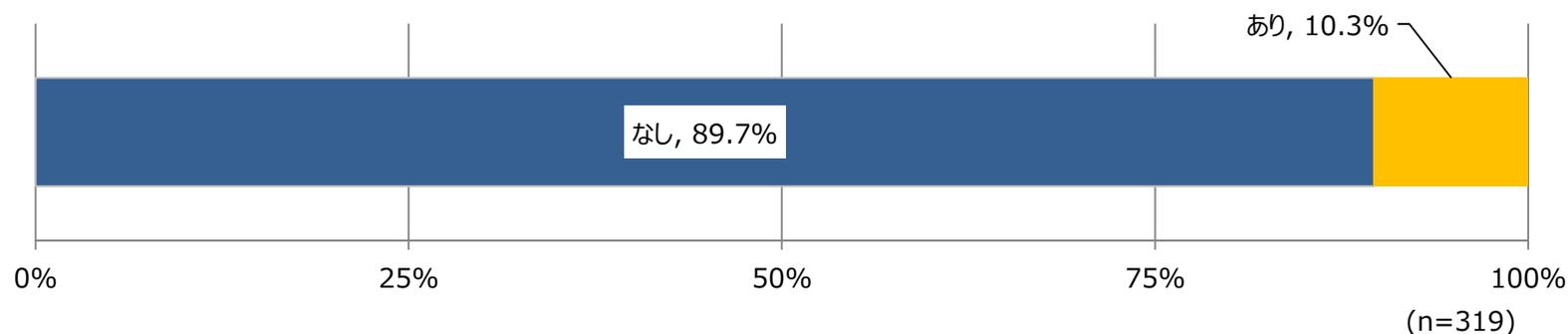
・物件種別について見ると、「アパート・マンション(居住用)」が全体の約10割(99.1%)である。ごく一部、「業務用建物(ビル等)」(0.6%)「戸建て(居住用)」(0.3%)があった。「宅地」、を実施したとする回答はなかった。



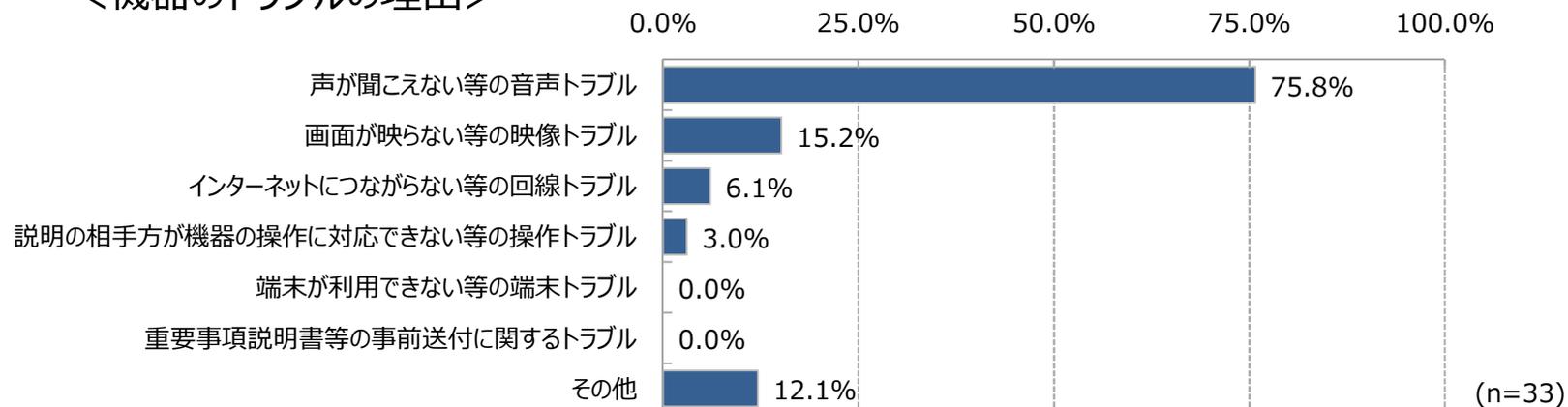
## 3-④ 機器等のトラブルの有無

- ・宅建業者の約9割(89.7%)が「機器のトラブルはなかった」と回答したが、約1割(10.3%)が「機器のトラブルがあった」と回答した。
- ・トラブルの内容としては、音声トラブルが8割弱(75.8%)と最も多く、映像トラブルが2割弱(15.2%)、その他のトラブルが約1割(12.1%)であった。

＜機器等のトラブルの有無＞



＜機器のトラブルの理由＞



## 3-⑤ 機器等のトラブルの解決状況

- ・前述の機器等のトラブルについて、約9割(90.9%)は「解決した」であった。
- ・「解決していないため、対面に移行した」は、約1割(9.1%)であった。

＜機器等のトラブルの解決状況＞

